

令和3年経済センサス-活動調査 調査票構成(案)

別添2

民営事業所に配布する調査票

○個人経営、法人でない団体、新設事業所に配布する調査票

全産業(うち個人企業経済調査対象を除く)	01	調査票(産業共通)
全産業(うち個人企業経済調査対象)	21	(経済センサス-活動調査) 調査票 (個人企業経済調査) 調査票

○会社、会社以外の法人に配布する調査票

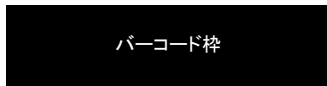
産業大分類		単独事業所	複数事業所企業		
			企業	事業所	
A	農業、林業	02	調査票(農業、林業、漁業)	15	事業所調査票(農業、林業、漁業)
B	漁業				
C	鉱業、採石業、砂利採取業	03	調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	16	事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)
E	製造業	04	調査票(製造業)	17	事業所調査票(製造業)
I	卸売業、小売業	05	調査票(卸売業、小売業)	18	事業所調査票(卸売業、小売業)
D	建設業	06	調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)	19	事業所調査票(建設業、サービス業)
K	不動産業、物品賃貸業				
M	宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業)	07	調査票(飲食サービス業)	13	企業調査票
P	医療、福祉	08	調査票(医療、福祉)		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	09	調査票(サービス関連産業A)		
H	運輸業、郵便業				
J	金融業、保険業				
Q	複合サービス事業(郵便局)	10	調査票(サービス関連産業B)		
M	宿泊業、飲食サービス業(宿泊業)				
N	生活関連サービス業、娯楽業	11	調査票(サービス関連産業C)		
O	教育、学習支援業				
G	情報通信業				
L	学術研究、専門・技術サービス業	12	調査票(政治団体、宗教)	14	団体調査票(政治団体、宗教)
Q	複合サービス事業(協同組合)				
R	サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く)	12	調査票(政治団体、宗教)	20	事業所調査票(政治団体、宗教)
R	サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教)				

国、地方公共団体に配布する調査票

○国、地方公共団体の事業所に配布する調査票

国、地方公共団体	22	国、地方公共団体調査票
----------	----	-------------

●宿泊業、飲食サービス業(宿泊業):中分類「75 宿泊業」 ●宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業):中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」 ●複合サービス事業(郵便局):中分類「86 郵便局」
 ●サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教):小分類「934 政治団体」、中分類「宗教」※個人経営、法人でない団体の事業所を含む。 ●複合サービス事業(協同組合):中分類「87 協同組合」
 ●サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く):中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「93 政治・経済・文化団体(934政治団体を除く)」、「95 その他のサービス業」



経済センサス - 活動調査

【01】調査票(産業共通)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

ログイン情報印字又はシール貼付け位置

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分
				3

1 名称及び電話番号		フリガナ										
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		正式名称										
● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。		通称名										
● この事業所が支所・支社・支店である場合は、 法人名と事業所名(店舗名等) を記入してください。		電話番号(代表) () - ()										
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。												
2 所在地		郵便番号	都道府県名	市区町村名								
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。				町丁・字・番地・号								
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。				ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。		令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。										
(1)この事業所に所属する従業者数										
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	② 個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者(1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 別経営の事業所へ出向又は派遣している人	(2)受入者	
	男	人	人	人	人	人	人	人	⑨ 出向	⑩ 派遣
女	人	人	人	人	人	人	人			

5 この事業所の主な事業の内容		『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。										
(1) 主な事業の内容		(2) 生産品、取扱商品又は営業種目										
● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。		● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。										
		①										
		②										
		③										
(3) 事業の業態		● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。										

6 経営組織		1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。								
● 会社以外の法人 : 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等		会社(外国の会社を除く)						
● 法人でない団体 : 法人格のない労働組合、後援会、協議会等		法人(外国の会社を除く)						
7 法人番号								法人番号なし
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。								<input type="checkbox"/>

右の面については、問9欄及び問10欄「①売上(収入)金額」のみ記入してください。それ以外の項目は記入不要です。

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所・本所・支所の別		● ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません			
1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。]	3 支所・支社・支店 [他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。]	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数		国内	海外 (現地法人は除く)
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。		常用雇用者数	人
● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。		支所等数	事業所
(3) 企業全体の主な事業の内容		主な事業の内容	
● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。		生産品、取扱商品又は営業種目	
		①	
		②	
		③	
(4) 本所等の正式名称・所在地等		● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。	
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ	
		本所等の正式名称	
		本所等の通称名	
		本所等の電話番号(代表) () - ()	
		本所等の所在地	

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		1 税込み	2 税抜き		
● 10欄以降はできるだけ「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。					
● 選択した記入方法を○で囲んでください。					
10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目		個人経営		個人経営以外	
● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)		※ 『調査票の記入のしかた』○ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。			
● 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。		① 売上(収入)金額		① 売上(収入)金額	
● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。		② 費用総額(売上原価+経費計)		② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	
・「①売上(収入)金額」: 經常収益を記入		③ 給料賃金(専従者給与を除く)		③ うち売上原価	
・「②費用総額」: 經常費用を記入		④ 地代家賃		④ 給与総額	
・「③うち売上原価」: 記入不要		⑤ 租税公課		⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	
・「主な費用項目」: 各欄に記入				⑥ 不動産賃借料	
● 6欄「経営組織」欄が「法人でない団体」の場合、①売上(収入)金額には、この事業所の売上(収入)金額を記入してください。				⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	
11 相手先別収入割合		※ 10欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合について、%で合計が100となるように記入してください。			
● 調査票左下の6欄が「1 個人経営」のみ記入してください。ただし、調査票左上部の記入区分欄が「1」の場合は、記入不要です。12欄にお進みください。		収入を得た相手先		合計	
		①個人(一般消費者)		②個人以外	
		収入額割合(%)		1 0 0	

12 設備投資の有無及び取得額		1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。			
● 中古品は含めません。		有形固定資産(土地を除く)	0.000
● 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。		無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000
		※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	

13 自家用自動車の保有台数		(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス											
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。		台	台	台											
		※人員輸送のみの使用は除きます。													
14 土地・建物の所有の有無		土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない								
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。		※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。													
15 資本金等の額及び外国資本比率		(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。											
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0.000	(万円未満四捨五入)	%, (小数点第2位四捨五入)
16 決算月		※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。													
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		月 (月)													



ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名									
	市区町村名										
3 この場所での事業所の開設時期	1 令和3年	2 令和2年	3 令和元・平成31年	4 平成30年	5 平成29年	6 平成28年	7 平成27年	8 平成17~26年	9 平成7~16年	10 昭和60~平成6年	11 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者				
	①個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤有期雇用者 (1か月以上)1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑥臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦合計 (①~⑥の合計)	⑧送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨出向	⑩派遣	①~⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
区分	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

5 この事業所の主な事業の内容	●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。											
(1) 主な事業の内容												
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③									

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				

8 単独事業所・本所・支所の別等		● 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません	
1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内 常用雇用者数 支所等数	海外 (現地法人は除く) 人 事業所	(4) 本所等の正式名称・所在地
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容		● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
	生産品、取扱商品又は営業種目		フリガナ
	①		本所等の正式名称
	②		本所等の通称名
	③		本所等の電話番号(代表)
			本所等の所在地

9欄にお進みください。10欄②~⑦は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き						
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円							
① 売上(収入)金額								0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000
③ うち売上原価								0,000
④ 給与総額								0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
⑥ 動産・不動産賃借料								0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000

11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額							又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上(収入)金額							1	0	0

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	
有形固定資産(土地を除く)		0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)		0,000

13 自家用自動車の保有台数	(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
台	台	台	台

14 土地・建物の所有の有無	土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----------------	----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		%
	0,000 (万円未満四捨五入)	(小数点第2位四捨五入)

16 決算月	月 (月)	すべての事業所が第2面にお進みください
--------	---------	---------------------

経済センサス - 活動調査

【02】調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の11欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額							又は割合 (%)		
		千	百	十	億	千	百	十		万	円
農業 耕種農業(種苗業を除く) 種苗業 畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く) 愛がん用動物の飼育 実験用動物の飼育 農業サービス業(請負によるもの) 造園・植木業(請負によるもの) 林業 育林業 素材生産業 林業サービス(請負によるもの) 特用林産物 その他の林業 漁業 海面漁業(養殖を除く) 内水面漁業(養殖を除く) 海面養殖業 内水面養殖業	1								0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのご栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの)など	2									0.000
	耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培	3									0.000
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	4									0.000
	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、へビの飼育農産物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育	5									0.000
	愛がん用動物の飼育	6									0.000
	家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育	7									0.000
	実験用動物の飼育	8									0.000
	教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育	9									0.000
	農業サービス業(請負によるもの)	10									0.000
	請負による穀作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与	11									0.000
	造園・植木業(請負によるもの)	12									0.000
	請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業	13									0.000
	育林業	14									0.000
	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)	15									0.000
	素材生産業	16									0.000
購入した立木を伐木した素材の販売収入	17								0.000		
林業サービス(請負によるもの)	18								0.000		
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など	19								0.000		
特用林産物	20								0.000		
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのご採取、うるし採取など	21								0.000		
その他の林業	22								0.000		
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など	23								0.000		
海面漁業(養殖を除く)	24								0.000		
底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など	25								0.000		
内水面漁業(養殖を除く)	26								0.000		
河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕	27								0.000		
海面養殖業	28								0.000		
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など	29								0.000		
内水面養殖業	30								0.000		
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)	31								0.000		

備考

18 その他の事業収入額 (単位未満四捨五入)

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	事業内容	売上(収入)金額 (年間)							又は割合 (%)	
		千	百	十	億	千	百	十		万
○ ○ - ○ ○	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)								0.000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、
○ ○ - ○ ○	屋外広告スペース提供サービス								0.000	
○ ○ - ○ ○	各種団体・組合における賦課金・会費収入								0.000	
○ ○ - ○ ○	寄付金、補助金、運営費交付金等								0.000	

ログイン情報印字又はシール貼付け位置

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1 令和3年	2 令和2年	3 令和元・平成31年	4 平成30年	5 平成29年	6 平成28年	7 平成27年	8 平成17～26年	9 平成7～16年	10 昭和60～平成6年	11 昭和59年以前

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。				
(1) 主な事業の内容					
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③		

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]		(2) 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数		(4) 本所等の正式名称・所在地等	
(3) 企業全体の主な事業の内容		9 欄にお進みください。10欄②～⑦は記入不要です。	

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き																																																																																
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td>① 売上(収入)金額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>③ うち売上原価</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>④ 給与総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 福利厚生費(退職金を含む)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 動産・不動産賃借料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table>			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	① 売上(収入)金額									0,000	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000	③ うち売上原価									0,000	④ 給与総額									0,000	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																																									
① 売上(収入)金額									0,000																																																																									
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000																																																																									
③ うち売上原価									0,000																																																																									
④ 給与総額									0,000																																																																									
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000																																																																									
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000																																																																									
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000																																																																									

11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額									又は割合(%)
	事業別内訳									
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』ページを参照してください。 ●10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	① 農業、林業、漁業の収入								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0,000	
	⑤ 小売の商品販売額								0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	
	⑦ 不動産事業の収入								0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入								0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入								0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入								0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入								0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入								0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入								0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入								0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入								0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	
合計	10欄①の売上(収入)金額								100	

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った		2 設備投資を行わなかった																														
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地を除く)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェアのみ)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table>					千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	有形固定資産(土地を除く)									0,000	無形固定資産(ソフトウェアのみ)								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																								
有形固定資産(土地を除く)									0,000																								
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000																								

13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台	台

14 土地・建物の所有の有無	土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。			
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		%			
	0,000 (万円未満四捨五入)		. % (小数点第2位四捨五入)			

16 決算月	月 (月)	すべての事業所が第2面にお進みください
--------	---------	---------------------

経済センサス - 活動調査

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

17 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積みみ料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）						
			千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円				千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円
金 属 鉱 物																			
9111	金鉱（精含量）	g						0.000	9131	鉄鉱（精含量）	t						0.000		
9112	銀鉱（精含量）	kg						0.000	9199	その他の金属鉱物							0.000		
9121	鉛鉱・亜鉛鉱（精含量）	t						0.000											
石 炭 ・ 亜 炭																			
9211	石炭（精炭）	t						0.000	9221	亜炭（精炭）	t						0.000		
原 油 ・ 天 然 ガ ス																			
9311	原油	kl						0.000	9329	その他の原油・天然ガス							0.000		
9321	天然ガス（基準状態）	千m ³						0.000											
採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取																			
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t						0.000	9461	砂岩（製品）	t						0.000		
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t						0.000	9471	粘板岩（製品）	t						0.000		
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t						0.000	9481	砂・砂利・玉石							0.000		
9441	大理石（製品）	t						0.000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石							0.000		
9451	ぎょう灰岩（製品）	t						0.000											
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																			
9511	木節・頁岩粘土	t						0.000	9551	けい石	t						0.000		
9513	がいろ目粘土	t						0.000	9561	人造けい砂（製品）	t						0.000		
9519	その他の耐火粘土							0.000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t						0.000		
9521	ろう石・ろう石クレー	t						0.000	9571	石灰石	t						0.000		
9531	ドロマイト	t						0.000	9591	陶石・陶石クレー	t						0.000		
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t						0.000	9599	その他の窯業原料用鉱物							0.000		
そ の 他 の 鉱 物																			
9911	酸性白土	t						0.000	9941	滑石	t						0.000		
9921	ベントナイト	t						0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物							0.000		
9931	けいそう土	t						0.000											

18 その他の事業収入額（単位未満四捨五入）

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円	
	非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）							0.000	右 欄 に で 割 合 を 記 入 し て く だ さ い 。
	屋外広告スペース提供サービス							0.000	
	各種団体・組合における賦課金・会費収入							0.000	
	寄付金、補助金、運営費交付金等							0.000	

備考



ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数										
● 6月1日現在の従業者数を記入してください。										
区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(3)この事業所に従事している人の男女計(⑦-⑥-⑧+⑨+⑩)										人

5 この事業所の主な事業の内容		● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③
● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。			

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				

7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				
--------	---	--	--	--	--

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1)単独事業所・本所・支所の別			
1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合もあります。)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内	海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容		
	生産品、取扱商品又は営業種目		
(4) 本所等の正式名称・所在地等			
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。			
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表) () -			
本所等の所在地			

9欄にお進みください。10欄②~⑦は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き						
	● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ● 選択した記入方法を○で囲んでください。							
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額							0,000
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)							0,000
11 事業別売上(収入)金額	③ うち売上原価							0,000
	④ 給与総額							0,000
12 設備投資の有無及び取得額	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)							0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料							0,000
13 自家用自動車の保有台数	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							0,000
	⑧ 土地・建物							0,000

11 事業別売上(収入)金額	事業別内訳							売上(収入)金額	又は割合(%)
								千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』ページを参照してください。 ● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	① 農業、林業、漁業の収入							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0,000	
	⑤ 小売の商品販売額							0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							0,000	
	⑦ 不動産事業の収入							0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入							0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入							0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入							0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入							0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入							0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入							0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入							0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入							0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0,000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入							0,000	
合 計							10欄①の売上(収入)金額	1 0 0	

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった		
	● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含めません。			
13 自家用自動車の保有台数	有形固定資産(土地を除く)		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	0,000
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)			0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

14 土地・建物の所有の有無	(1) 貨物自動車		※人員輸送のみの使用は除きます。		(2) 乗用自動車		(3) バス	
	台	台	台	台	台	台	台	台
15 資本金等の額及び外国資本比率	土地	1 有る	2 ない	建物	1 有る	2 ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	
	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		0,000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)	

16 決算月	● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		
	月	(月)	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		すべての事業所が第2面にお進みください	

経済センサス - 活動調査

【04】調査票（製造業）

- 第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入し、29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。ただし、9人以下の場合は、19欄「有形固定資産」及び20欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
- 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

17 人件費及び人材派遣会社への支払額 (令和2年1月から12月までの1年間)		金額									
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面4欄「この事業所の従業者数」の③+④+⑤に該当する者のうち事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額											0,000
(2) 常用雇用者(④、⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給与、送出者(⑧)に対する負担額など											0,000
(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額											0,000
合計★											0,000

18 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (令和2年1月から12月までの1年間)		金額									
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	円
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額										0,000
燃料使用額	石油、ガス、石炭など(貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む)										0,000
電力使用額	電灯用を含め、自家発電は除く										0,000
委託生産費(外注加工費)	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工費又は支払うべき加工費										0,000
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費などの外注費は除く)										0,000
転売した商品の仕入額	令和2年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)										0,000
合計★											0,000

24 工業用地及び工業用水		面積(単位:平方メートル)								
ア 事業所敷地面積(令和3年6月1日現在)		千	百	十	万	千	百	十	万	円
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。貸借を含めます。										
イ 1日当たり水源別用水量(令和2年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)		用水量(単位:立方メートル)								
区分		百	十	万	千	百	十	万	千	円
淡水	1 工業用水道									
	2 上水道									
水	3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)									
	4 その他の淡水									
	5 回収水									
合計										
海水										

25 作業工程★	
21欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。	

備考★	

19 有形固定資産		※第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。(土地の欄及び有形固定資産(土地を除く。)の計欄のみ記入してください。) ※9人以下の事業所は、記入不要です。																																												
		土地 ★									計 ★									有形固定資産(土地を除く。)									船、車、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等																	
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万
年初現在高										0,000									0,000									0,000									0,000									0,000
取得額 (令和2年1月から12月までの1年間)	新規のもの	X	X	X	X	X	X	X	X	X									0,000									0,000									0,000					0,000				
	中古のもの									0,000									0,000									0,000									0,000					0,000				
除却・売却による減少額 (令和2年1月から12月までの1年間)										0,000									0,000									0,000									0,000					0,000				
減価償却額(令和2年1月から12月までの1年間)		X	X	X	X	X	X	X	X	X									0,000									0,000									0,000					0,000				
減価償却額がない場合は「0」を記入してください。																																														

20 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額		※第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。 ※9人以下の事業所は、記入不要です。																																														
		製造品① ★									半製品及び仕掛品② ★									原材料及び燃料③									合計 ①+②+③																			
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万		
区分																																																
年初										0,000									0,000									0,000															0,000					
年末★										0,000									0,000									0,000															0,000					

21 製造品出荷額、在庫額等		※「ア 品目別製造品出荷額」、「ウ 加工賃収入額」は、同封の『分類表』O-Oページを参照し、記入してください。																																												
ア 品目別製造品出荷額★ (令和2年1月から12月までの1年間) (酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む)		自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。 仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」欄に記入してください。																																												
イ 品目別製造品在庫額 (令和2年12月31日現在)		数量									金額									数量									金額																	
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万
製造品出荷額計										0,000									0,000									0,000															0,000			
製造品在庫額計★										0,000									0,000									0,000															0,000			

ウ 加工賃収入額★ (令和2年1月から12月までの1年間)		他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に賃加工をして令和2年中に引き渡したものに対して受け取ったものは受け取るべき加工賃を記入してください。																																												
		数量									金額									割合(単位:%)																										
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万
加工賃収入額計										0,000									0,000									0,000															0,000			

エ 製造業以外の収入額★ (令和2年1月から12月までの1年間)		製造業以外の収入額がある場合は、同封の『分類表』O-Oページを参照し、記入してください。																																												
		数量									金額									割合(単位:%)																										
		千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万	千	百	十	億	千	百	万	十	万
他企業から支給されたもの(無償)										0,000									0,000									0,000															0,000			



ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。									
	(1)この事業所に所属する従業者数									
区分	① 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計(①~⑥の合計)	⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	(2)受入者	
	男	人	人	人	無期雇用者(期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	有期雇用者(1か月以上)	有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑨ 出向	⑩ 派遣	①~⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		
	※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。		
(1) 主な事業の内容			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③
● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。			

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]		2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内	海外(現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容	支所等数		
	事業所	事業所	事業所
(4) 本所等の正式名称・所在地等	●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		
	フリガナ		
	本所等の正式名称		
本所等の電話番号(代表) () -			
本所等の所在地			

9欄にお進みください。10欄②~⑦は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き
	●10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。●選択した記入方法を○で囲んでください。	

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	① 売上(収入)金額								0,000
11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額								
	① 農業、林業、漁業の収入								0,000
12 設備投資の有無及び取得額	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0,000
	⑤ 小売の商品販売額								0,000
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000
	⑦ 不動産事業の収入								0,000
	⑧ 物品賃貸事業の収入								0,000
	⑨ 飲食サービス事業の収入								0,000
	⑩ 医療、福祉事業の収入								0,000
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000
	⑫ 運輸、郵便事業の収入								0,000
	⑬ 金融、保険事業の収入								0,000
	⑭ 宿泊事業の収入								0,000
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000
	⑯ 教育、学習支援事業の収入								0,000
	⑰ 情報通信事業の収入								0,000
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0,000
	合計 10欄①の売上(収入)金額								

13 自家用自動車の保有台数	1 設備投資を行った		2 設備投資を行わなかった		
	有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	0,000		
14 土地・建物の所有の有無	無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000			
	(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	
15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 土地	1 ある	2 ない	(3) バス	台
	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		
16 決算月	●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		
	月	() 月	すべての事業所が第2面にお進みください		

経済センサス-活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

● 令和2年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。

● 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1)年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。

なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	
第11位										0,000	
第12位										0,000	
第13位										0,000	
第14位										0,000	
第15位										0,000	

(2)商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
1 ある										0,000
2 ない										

(3)卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

国外販売(直接輸出)	%

・「国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。

18 その他の事業収入額

● 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)							又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
第1位										0,000
第2位										0,000
第3位										0,000

19 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

記入困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。

・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。

・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。

・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

20 商品売上原価

令和2年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

・年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。

21~25欄については、第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。

・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)

2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること

② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること

③ 売場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。

・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻> 午前 10 時 30 分 ~ <閉店時刻> 午前 00 時 30 分

2 午後 10 時 30 分 ~ 2 午後 00 時 30 分

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。

・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。

・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考

基幹統計調査

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分
				2

1 名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①～⑥の合計)	⑦ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
法人				

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外 (現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①	
②	
③	

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表) () -

本所等の所在地

9欄、10欄①及び第2面の20欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

- 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
- 「②費用総額」: 経常費用を記入
- 「③うち売上原価」: 記入不要
- 「主な費用項目」: 各欄に記入

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上(収入)金額									100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(万円未満四捨五入)

● % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 () 月

第2面にお進みください

経済センサス-活動調査

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

17 建設、サービス収入の内訳

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』○ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

・第1面の11欄の「⑩物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高												
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000									0,000									0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械器具			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

・第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

20 相手先別収入割合

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考



【07】調査票(飲食サービス業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名									
	市区町村名										
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。										
	区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者			
		①個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤有期雇用者 (1か月以上1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨出向	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

5 この事業所の主な事業の内容		●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③
●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。			

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1)単独事業所・本所・支所の別			
1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内	海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人
	支所等数	事業所	事業所
(3) 企業全体の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。		
(4) 本所等の正式名称・所在地等	●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		
	フリガナ		
	本所等の正式名称		
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表)	() - ()		
本所等の所在地			

9欄、10欄①及び第2面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き									
	●10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ●選択した記入方法を○で囲んでください。										
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										
	① 売上(収入)金額										0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
③ うち売上原価											0,000
主な費用項目	④ 給与総額										0,000
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000

11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円											
① 農業、林業、漁業の収入											0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000	
⑤ 小売の商品販売額											0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0,000	
⑦ 不動産事業の収入											0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入											0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入											0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入											0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入											0,000	
⑭ 宿泊事業の収入											0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0,000	
⑰ 情報通信事業の収入											0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0,000	
合計	10欄①の売上(収入)金額										100	

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った		2 設備投資を行わなかった	
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円			
有形固定資産(土地を除く)				0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)				0,000

13 自家用自動車の保有台数	(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
	台	台	台

14 土地・建物の所有の有無	土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。					

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。						
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円						
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。				0,000	(万円未満四捨五入)		・	%	(小数点第2位四捨五入)

16 決算月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。	
	月	()月

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【07】調査票(飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額								又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1									0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食物品を、その場で飲食させるサービス											
持ち帰り飲食サービス	2									0.000	
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食物品を、持ち帰る状態で提供するサービス											
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	3									0.000	
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食物品を、客の求める場所に配達するサービス											
給食サービス	学校向け	4									
	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食物品を提供するサービス										
	医療・福祉施設向け	5									0.000
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食物品を提供するサービス											
その他	6									0.000	
その他の給食サービス											
結婚式サービス	7									0.000	
挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス											

サービスの種類	番号	売上(収入)金額								又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円	
住宅賃貸サービス	1か月以上	8									0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)											
1か月未満	9									0.000		
		住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)										
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	10									0.000		
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス												
屋外広告スペース提供サービス	11									0.000		
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス												
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	12									0.000		
ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス												
各種団体・組合における賦課金・会費収入	13									0.000		
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス												
寄付金、補助金、運営費交付金等	14									0.000		
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入												

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額 割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考



ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
3 この場所での事業所の開設時期
令和3年 令和2年 令和元・平成31年 平成30年 平成29年 平成28年 平成27年 平成17~26年 平成7~16年 昭和60~平成6年 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計 送出者
男 女

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人
7 法人番号

8 単独事業所・本所・支所の別
(1) 単独事業所
(2) 本所・本社・本店
(3) 支所・支社・支店
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額
12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

Table with columns for tax amounts (1 税込み, 2 税抜き) and sales/expense items (1-7) with values in thousands, tens of thousands, and millions of yen.

Table with columns for business type (1-19) and sales/expense amounts, plus a percentage column (又は割合(%)).

13 自家用自動車の保有台数
(1)貨物自動車 (2)乗用自動車 (3)バス

14 土地・建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。
第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【08】調査票（医療、福祉）

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

サービスの種類	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
医療サービス（入院）	公的医療保険適用	1								0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス										
公的医療保険適用外	2								0.000		
病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス											
医療サービス（歯科を除く）	公的医療保険適用	3								0.000	
	病院、診療所などが外来患者（歯科を除く）に対して行う公的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む										
公的医療保険適用外	4								0.000		
病院、診療所などが外来患者（歯科を除く）に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む											
医療サービス（歯科）	公的医療保険適用	5								0.000	
	病院、診療所などが外来患者（歯科に限る）に対して行う公的医療保険適用の医療サービス										
公的医療保険適用外	6								0.000		
病院、診療所などが外来患者（歯科に限る）に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス											
保健予防活動サービス	7								0.000		
病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス											
助産サービス	8								0.000		
助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス											
訪問看護サービス	公的医療保険適用	9								0.000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助（公的医療保険適用）を提供するサービス										
公的医療保険適用外	10								0.000		
看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助（公的医療保険適用外）を提供するサービス											
療術サービス	公的医療保険適用	11								0.000	
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス（公的医療保険適用）										
公的医療保険適用外	12								0.000		
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス（公的医療保険適用外）											
医療附带サービス	13								0.000		
歯科技工、臓器等バンク、検体検査等の医療に附带するサービス											
保健衛生サービス	14								0.000		
水質検査（環境計量証明サービスに含まれるものを除く）、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス											

サービスの種類	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
社会保険事業サービス	15									0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
社会保険事業団体の掛金収入など											
保育サービス	16									0.000	
保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む											
その他の児童福祉サービス	17									0.000	
放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス											
介護サービス	公的介護保険適用	18								0.000	
	公的介護保険が適用される介護サービス										
公的介護保険適用外	19									0.000	
公的介護保険が適用されない介護サービス											
その他の社会福祉サービス	20									0.000	
障害者向けなどのその他の社会福祉サービス											
住宅賃貸サービス	1か月以上	21								0.000	
	住宅賃貸サービス（1か月以上のもの）										
1か月未満	22								0.000		
住宅賃貸サービス（1か月未満のもの）											
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）	23									0.000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス											
屋外広告スペース提供サービス	24									0.000	
屋外の広告スペース（看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど）を提供するサービス											
食料品検査サービス	25									0.000	
食品衛生法に基づく食品検査											
各種団体・組合における賦課金・会費収入	26									0.000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス											
寄付金、補助金、運営費交付金等	27									0.000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入											

備考

ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

【09】調査票(サービス関連産業A)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上)		⑤ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣	①~⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人		

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容	
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	① ② ③

6 経営組織 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	法人				
7 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []				

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]		2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 ● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	支所等数	事業所	事業所
	主な事業の内容		
(4) 本所等の正式名称・所在地等 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。			
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表) () - ()			
本所等の所在地			

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ● 選択した記入方法を○で囲んでください。	1 税込み	2 税抜き						
	10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目							
11 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	売上(収入)金額							又は割合(%)
	① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	③ うち売上原価	④ 給与総額	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	⑥ 動産・不動産賃借料	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	

12 設備投資の有無及び取得額 ● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含めません。	1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった				
	有形固定資産(土地を除く)					
13 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。	(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス			
	台	台	台			
14 土地・建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。 ※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	土地	1 ある	2 ない	建物	1 あり	2 ない
	15 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。					
16 決算月 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。						

第2面にお進みください



経済センサス - 活動調査

【09】 調査票 (サービス関連産業 A)

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』○ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)				
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円		
第1位	—									0,000	右欄に割合を記入できない場合は、金額で記入してください。			
第2位	—									0,000				
第3位	—									0,000				
第4位	—									0,000				
第5位	—									0,000				
第6位	—									0,000				
第7位	—									0,000				
第8位	—									0,000				
第9位	—									0,000				
第10位	—									0,000				

備考



ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分
				2

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

区分	①この事業所に所属する従業者数							②受入者	
	個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	個人業主の家族で無給の人	有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	有期雇用者 (1か月以上) (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	合計 (①~⑥の合計)	送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	①~⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容		●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]		2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内	海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容	国内		
	支所等数		
(4) 本所等の正式名称・所在地等	フリガナ		
	本所等の正式名称		
	本所等の電話番号(代表)		
9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別			
1 税込み		2 税抜き	

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額									
	① 農業、林業、漁業の収入									0,000
12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った									
	2 設備投資を行わなかった									
	有形固定資産(土地を除く)									
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)									
	13 自家用自動車の保有台数									
	14 土地・建物の所有の有無									
	15 資本金等の額及び外国資本比率									
	16 決算月									

11 事業別売上(収入)金額	事業別内訳										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
	⑤ 小売の商品販売額									0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
	⑦ 不動産事業の収入									0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000		
合計										10欄①の売上(収入)金額	100

13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
	※人員輸送のみの使用は除きます。					
14 土地・建物の所有の有無	土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。					
15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。					(2) うち外国資本比率を記入してください。
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円					0,000 (万円未満四捨五入)
16 決算月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。					第2面にお進みください
	月 (月)					

経済センサス - 活動調査

【10】調査票(サービス関連産業B)

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業B)』に記載している分類の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位	—								0,000	右欄に割合を記入できない場合は、右欄に記入してください。
第2位	—								0,000	
第3位	—								0,000	
第4位	—								0,000	
第5位	—								0,000	
第6位	—								0,000	
第7位	—								0,000	
第8位	—								0,000	
第9位	—								0,000	
第10位	—								0,000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
② 個人以外		
合計	1	00

19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バドミントンコート、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人

備考

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分
				2

1 名称及び電話番号	フリガナ										
	正式名称										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

区分	①この事業所に所属する従業者数							②受入者		
	①個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④常用雇用者 (無期雇用者 ④ 有期雇用者(1か月以上) ⑤)		⑥臨時雇用者 (有期雇用者(1か月未満、日々雇用) ⑥)	⑦合計 (①~⑥の合計)	⑧送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨出向	⑩派遣
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容		●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③

6 経営組織	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人				
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。				

8 単独事業所・本所・支所の別等	
(1) 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	(2) 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。]
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	(4) 本所等の正式名称・所在地等
(3) 企業全体の主な事業の内容	

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き																																																																																
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td>① 売上(収入)金額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>③ うち売上原価</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>④ 給与総額</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 福利厚生費(退職金を含む)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 動産・不動産賃借料</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table>			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	① 売上(収入)金額									0,000	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000	③ うち売上原価									0,000	④ 給与総額									0,000	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000	⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																																									
① 売上(収入)金額									0,000																																																																									
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000																																																																									
③ うち売上原価									0,000																																																																									
④ 給与総額									0,000																																																																									
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000																																																																									
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000																																																																									
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000																																																																									

11 事業別売上(収入)金額	売上(収入)金額									又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計	10欄①の売上(収入)金額									100

12 設備投資の有無及び取得額	1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった																													
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地を除く)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェアのみ)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table>			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	有形固定資産(土地を除く)									0,000	無形固定資産(ソフトウェアのみ)								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																						
有形固定資産(土地を除く)									0,000																						
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000																						

13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
	台	台	台

14 土地・建物の所有の有無	土地	1 有る	2 ない	建物	1 有る	2 ない
----------------	----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。					
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万

16 決算月	月 (月)	第2面にお進みください
--------	---------	-------------

経済センサス - 活動調査

【11】調査票(サービス関連産業C)

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業C)』に記載している分類の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

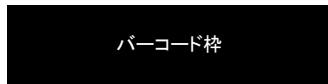
順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位	—									0,000	右欄に割合を記入できない場合は、 金額で記入してください。
第2位	—									0,000	
第3位	—									0,000	
第4位	—									0,000	
第5位	—									0,000	
第6位	—									0,000	
第7位	—									0,000	
第8位	—									0,000	
第9位	—									0,000	
第10位	—									0,000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額 割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考



経済センサス - 活動調査

【12】調査票(政治団体・宗教) 令和3年6月1日 総務省・経済産業省

ログイン情報印字又はシール貼付け位置

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ										
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。											
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。	正式名称										
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	通称名										
	電話番号(代表) () - ()										
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。											
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)									
3 この場所での事業所の開設時期	1 令和3年	2 令和2年	3 令和元・平成31年	4 平成30年	5 平成29年	6 平成28年	7 平成27年	8 平成17～26年	9 平成7～16年	10 昭和60～平成6年	11 昭和59年以前
● 〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。											

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。										
(1)この事業所に所属する従業者数										
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))		⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
	男	人	人	人	人	人	人	人	⑨ 出向	⑩ 派遣
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。
------------------------	--

6 政治団体、宗教の種類	● 〇囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。
政治団体	1 政治団体
宗教	2 神道系宗教
	3 仏教系宗教
	4 キリスト教系宗教
	5 その他の宗教

7 経営組織	● 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。						
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
● 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等	会社(外国の会社を除く)						法人(外国の会社を除く)
	右↑9欄にお進みください。						

8 法人番号	● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	
	法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。	法人番号なし

7欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合は、記入おわりです。

9 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別				● 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。							
1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)				2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。)				3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)			
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数				国内		海外 (現地法人は除く)		(4) 本所等の正式名称・所在地等			
● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。				常用雇用者数		人		● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。			
● 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。				支所等数		事業所		● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。			
(3) 企業全体の主な事業の内容				主な事業の内容				フリガナ			
● 『調査票の記入のしかた』〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。				生産品、取扱商品又は営業種目				本所等の正式名称			
				①				本所等の通称名			
				②				本所等の電話番号(代表) () - ()			
				③				本所等の所在地			

記入おわりです。

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	1 税込み	2 税抜き
● 10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。		
● 選択した記入方法を〇で囲んでください。		

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	個人経営										個人経営以外										
※『調査票の記入のしかた』〇ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。																					
● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)																					
● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。																					
・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入																					
・「②費用総額」: 経常費用を記入																					
・「③うち売上原価」: 記入不要																					
・「主な費用項目」: 各欄に記入																					
① 売上(収入)金額																					
② 費用総額(売上原価+経費計)																					
③ うち売上原価																					
④ 給与総額																					
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)																					
⑥ 不動産賃借料																					
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)																					

12 事業別売上(収入)金額	事業別内訳										売上(収入)金額										又は割合(%)	
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』〇ページを参照してください。																						
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)																						
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)																						
● 6欄「経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。																						
① 農業、林業、漁業の収入																						
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入																						
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額																						
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)																						
⑤ 小売の商品販売額																						
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)																						
⑦ 不動産事業の収入																						
⑧ 物品賃貸事業の収入																						
⑨ 飲食サービス事業の収入																						
⑩ 医療、福祉事業の収入																						
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入																						
⑫ 運輸、郵便事業の収入																						
⑬ 金融、保険事業の収入																						
⑭ 宿泊事業の収入																						
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入																						
⑯ 教育、学習支援事業の収入																						
⑰ 情報通信事業の収入																						
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入																						
⑲ 上記以外のサービス事業の収入																						

法人のみ記入	13 家用自動車の保有台数	(1)貨物自動車			※人員輸送のみの使用は除きます。			(2)乗用自動車			(3)バス		
	● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	

14 土地・建物の所有の有無	土地				建物			
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。	1 あり	2 ない	1 あり	2 ない	1 あり	2 ない	1 あり	2 ない
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。								



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【13】企業調査票

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ				
記入者氏名				
部署名				
電話番号	() - () - ()	(内線:)		

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ				
正式名称				
通称名				
電話番号(代表)	() - ()			

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 企業本所の所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体

4 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号	法人番号なし
	<input type="checkbox"/>

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

- 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人
支所等数	事業所

6 企業全体の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。
- 『調査票の記入のしかた』○～○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。
- 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。
- 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - ・「②費用総額」: 経常費用を記入
 - ・「③うち売上原価」: 記入不要
 - ・「主な費用項目」: 各欄に記入

① 売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
											0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
③ うち売上原価											0,000
④ 給与総額											0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000
⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000

右上9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。
- 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入												0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000	
⑤ 小売の商品販売額												0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0,000	
⑦ 不動産事業の収入												0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入												0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入												0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入												0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入												0,000	
⑭ 宿泊事業の収入												0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0,000	
⑰ 情報通信事業の収入												0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0,000	
合計	8欄①の売上(収入)金額											100	

10 商品売上原価

- 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

※令和2年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)
 ※ここでいう商品売上原価とは、他の企業から購入した商品(有体物)を販売した際の原価を言います。自企業で製造・販売した際の製造原価は含みません。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

11 年初及び年末商品手持額

- 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

※令和2年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額											0,000
年末商品手持額											0,000

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

有形固定資産(土地を除く)	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
- ※人員輸送のみの使用は除きます

(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
台	台	台

14 土地、建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
- ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

(2) うち外国資本比率

	%

(万円未満四捨五入) (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

すべての企業が第2面にお進みください。

備考

経済センサス - 活動調査

【13】企業調査票

17 建設、サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第15位までの欄にその分類番号、建設・サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額										又は割合(%)			
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円		
第1位	—														0.000	
第2位	—														0.000	
第3位	—														0.000	
第4位	—														0.000	
第5位	—														0.000	
第6位	—														0.000	
第7位	—														0.000	
第8位	—														0.000	
第9位	—														0.000	
第10位	—														0.000	
第11位	—														0.000	
第12位	—														0.000	
第13位	—														0.000	
第14位	—														0.000	
第15位	—														0.000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑩物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										オペレーティングリース年間契約高										ファイナンスリース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000										0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
事務用機械器具	その他の産業用機械器具			
	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- ・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の途中において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- ・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- ・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事(311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事(303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事(315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事(308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

バーコード枠



経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【14】団体調査票（政治団体・宗教）
令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - () (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - ()

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 企業本所の所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外 の法人
	会社			法人

4 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号	
------	--

5 企業全体の常用雇用者数及び支所数

- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人
支所等数	事業所

6 企業全体の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。
- 『調査票の記入のしかた』○～○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

事業内容	
------	--

7 政治団体、宗教の種類

- ○囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	1 政治団体
宗教	2 神道系宗教
	3 仏教系宗教
	4 キリスト教系宗教
	5 その他の宗教

右上8欄にお進みください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

9 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。
- 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - ・「②費用総額」: 経常費用を記入
 - ・「③うち売上原価」: 記入不要
 - ・「主な費用項目」: 各欄に記入

主な費用項目	売上(収入)金額										円
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
① 売上(収入)金額											0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0.000
③ うち売上原価											0.000
④ 給与総額											0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0.000
⑥ 動産・不動産賃借料											0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0.000

10 企業全体の事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。
- 9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 「3経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		
① 農業、林業、漁業の収入											0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000	
③ 製造品の出荷額・加工買入額											0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000	
⑤ 小売の商品販売額											0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000	
⑦ 不動産事業の収入											0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入											0.000	
⑭ 宿泊事業の収入											0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000	
⑰ 情報通信事業の収入											0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000	
合計											8欄①の売上(収入)金額	1 0 0

11 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
- ※人員輸送のみの使用は除きます

(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
台	台	台

12 土地、建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
- ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

備考



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

[15] 事業所調査票（農業、林業、漁業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
3 この場所での事業所の開設時期
1 令和3年 2 令和2年 3 令和元・平成31年 4 平成30年 5 平成29年 6 平成28年 7 平成27年 8 平成17~26年 9 平成7~16年 10 昭和60~平成6年 11 昭和59年以前
4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
① 個人業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)
④ 無期雇用者(期限を定めずに雇用している人(定年制も含む))
⑤ 有期雇用者(1か月以上)(1か月以上の期限を定めて雇用している人)
⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)
⑦ 合計(①~⑥の合計)
⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
⑨ 出向 ⑩ 派遣
5 この事業所の主な事業の内容
6 本所等の別
1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店

7 事業所の売上(収入)金額
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。
売上(収入)金額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
8 事業別売上(収入)金額
事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入 0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 0.000
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額 0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) 0.000
⑤ 小売の商品販売額 0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高) 0.000
⑦ 不動産事業の収入 0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入 0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入 0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入 0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入 0.000
⑬ 金融、保険事業の収入 0.000
⑭ 宿泊事業の収入 0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入 0.000
⑰ 情報通信事業の収入 0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入 0.000
合計 7欄の売上(収入)金額 100

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス-活動調査
【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の8欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額が記入できない場合は、第1面の7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千	百	十	千	百	十	円			
農業 耕種農業 畜産農業 農業サービス業(請負によるもの) 造園・植木業(請負によるもの) 林業 育林業 素材生産業 林業サービス(請負によるもの) 特用林産物 その他の林業 漁業 海面漁業(養殖業を除く) 内水面漁業(養殖業を除く) 海面養殖業 内水面養殖業	耕種農業(種苗業を除く)	1							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのご栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの)など										
	種苗業	2									0.000
	耕種農業のうち野菜の種子、花木の種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培										
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3									0.000
	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育農産物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育										
	愛がん用動物の飼育	4									0.000
	家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育										
	実験用動物の飼育	5									0.000
	教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育										
	農業サービス業(請負によるもの)	6									0.000
	請負による穀作、野菜・果樹作、その他の耕作作業請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与										
	造園・植木業(請負によるもの)	7									0.000
	請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業										
	育林業	8									0.000
	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)										
素材生産業	9								0.000		
購入した立木を伐木した素材の販売収入											
林業サービス(請負によるもの)	10								0.000		
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など											
特用林産物	11								0.000		
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのご採取、うるし採取など											
その他の林業	12								0.000		
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など											
海面漁業(養殖業を除く)	13								0.000		
底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など											
内水面漁業(養殖業を除く)	14								0.000		
河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕											
海面養殖業	15								0.000		
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育、その他の海面養殖											
内水面養殖業	16								0.000		
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)											

備考



【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

整理番号

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ																			
	正式名称																			
	通称名																			
電話番号(代表)		() - ()																		
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名																		
	市区町村名																			
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																		
3 この場所での事業所の開設時期 ● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 令和3年	2 令和2年	3 令和元・平成30年	4 平成29年	5 平成28年	6 平成27年	7 平成17～26年	8 平成7～16年	9 昭和60～平成6年	10 昭和59年以前										
	4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。																			
区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者												
	①個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人			②個人業主の家族で無給の人		③有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)		⑤有期雇用者 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人		⑥有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)		⑦合計 ①～⑥の合計		⑧送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人				
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人					
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人					
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。																				
6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。											1 本所・本社・本店 { 経営全体を統括している事業所 }					2 支所・支社・支店				

7 事業所の売上(収入)金額 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	売上(収入)金額										又は割合(%)																					
	<table border="1"> <tr> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> </table>											兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円										0,000	
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																							
									0,000																							
8 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	事業別内訳										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。																					
	売上(収入)金額											<table border="1"> <tr> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円										0,000
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																						
										0,000																						
	① 農業、林業、漁業の収入									0,000																						
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000																						
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000																						
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000																						
	⑤ 小売の商品販売額									0,000																						
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000																						
	⑦ 不動産事業の収入									0,000																						
	⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000																						
	⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000																						
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000																							
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000																							
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000																							
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000																							
⑭ 宿泊事業の収入									0,000																							
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000																							
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000																							
⑰ 情報通信事業の収入									0,000																							
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000																							
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000																							
合計										7欄の売上(収入)金額	100																					

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査

【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

9 費用総額及び給与総額（単位未満四捨五入）

●令和2年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
うち給与総額									0,000

備考

10 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)							番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万				万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万
金 属 鉱 物																				
9111	金鉱(精含量)	g							0,000	9131	鉄鉱(精含量)	t								0,000
9112	銀鉱(精含量)	kg							0,000	9199	その他の金属鉱物									0,000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱(精含量)	t							0,000											
石 炭 ・ 亜 炭																				
9211	石炭(精炭)	t							0,000	9221	亜炭(精炭)	t								0,000
原 油 ・ 天 然 ガ ス																				
9311	原油	kl							0,000	9329	その他の原油・天然ガス									0,000
9321	天然ガス(基準状態)	千m ³							0,000											
採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取																				
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t							0,000	9461	砂岩(製品)	t								0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石(製品)	t							0,000	9471	粘板岩(製品)	t								0,000
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t							0,000	9481	砂・砂利・玉石									0,000
9441	大理石(製品)	t							0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石									0,000
9451	ぎょう灰岩(製品)	t							0,000											
窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																				
9511	木節・頁岩粘土	t							0,000	9551	けい石	t								0,000
9513	がいろ目粘土	t							0,000	9561	人造けい砂(製品)	t								0,000
9519	その他の耐火粘土								0,000	9562	天然けい砂(含むがいろ目けい砂)	t								0,000
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0,000	9571	石灰石	t								0,000
9531	ドロマイト	t							0,000	9591	陶石・陶石クレー	t								0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサバ)	t							0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物									0,000
そ の 他 の 鉱 物																				
9911	酸性白土	t							0,000	9941	滑石	t								0,000
9921	ベントナイト	t							0,000	9999	他に分類されないその他の鉱物									0,000
9931	けいそう土	t							0,000											



【17】事業所調査票（製造業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号		フリガナ																
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		正式名称																
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。		通称名																
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		電話番号(代表) () -																
2 事業所の所在地																		
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。																		
郵便番号		都道府県名	市区町村名															
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																
3 この場所での事業所の開設時期																		
● ○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。																		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
令和3年	令和2年	令和元年 平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17年 ~26年	平成7年 ~16年	昭和60年 ~平成6年	昭和59年 以前								
4 この事業所の従業者数				● 6月1日現在の従業者数を記入してください。														
(1)この事業所に所属する従業者数				(2)受入者														
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人		② 個人業主の家族で無給の人		⑦ 合計 〔①~⑥の合計〕	⑧ 送出者 〔⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人〕	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 無期雇用者 〔期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)〕		⑤ 有期雇用者(1か月以上) 〔1か月以上の期限を定めて雇用している人〕		⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑨ 出向		⑩ 派遣	
	男	人	人	人			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
(3)この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑥-⑧+⑨+⑩)												人						
5 この事業所の主な事業の内容				● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。		● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。												
6 本所等の別				● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。		● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。		1 本所・本社・本店 〔経営全体を統括している事業所〕		2 支所・支社・支店								

7 事業所の売上(収入)金額		● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	
売上(収入)金額		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	
		0,000	
8 事業別売上(収入)金額		● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。	
● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)		● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	
事業別内訳		売上(収入)金額	
		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	
		又は割合(%)	
① 農業、林業、漁業の収入		0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額		0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)		0,000	
⑤ 小売の商品販売額		0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)		0,000	
⑦ 不動産事業の収入		0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入		0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入		0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入		0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入		0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入		0,000	
⑭ 宿泊事業の収入		0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入		0,000	
⑰ 情報通信事業の収入		0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入		0,000	
合計		7欄の売上(収入)金額	
		1 0 0	

すべての事業所が第2面にお進みください。 →



【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号		フリガナ																		
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		正式名称																		
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。		通称名																		
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		電話番号(代表) () -																		
2 事業所の所在地		郵便番号	市区町村名																	
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。		都道府県名																		
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																	
3 この場所での事業所の開設時期		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。		令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前								
4 この事業所の従業者数		● 6月1日現在の従業者数を記入してください。																		
		(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者												
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)		⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期限を定めて雇用している人		⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)		⑦ 合計 〔①~⑥の合計〕		⑧ 送出者 〔⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人		⑨ 出向		⑩ 派遣	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
5 この事業所の主な事業の内容		● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。																		
6 本所等の別		● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。																		
		1 本所・本社・本店 〔経営全体を統括している事業所〕						2 支所・支社・支店												

7 事業所の売上(収入)金額		● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)											
売上(収入)金額		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
											0,000		
8 事業別売上(収入)金額		● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)											
		売上(収入)金額										又は割合(%)	
		兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
		① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
		② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
		③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
		④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
		⑤ 小売の商品販売額										0,000	
		⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
		⑦ 不動産事業の収入										0,000	
		⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
		⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
		⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
		⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
		⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
		⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
		⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
		⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
		⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
		⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
		⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
		⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
		合 計										7欄の売上(収入)金額	
												1 0 0	

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査

【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

9 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売(直接輸出)の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1)年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)			
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十萬	万	円
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	
	(卸売・小売)										0,000	

(2)商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十萬		万	円
1 ある										0,000
2 ない										

(3)卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①本支店間移動	②国外販売(直接輸出)
%	%

- ・「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- ・「②国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売(直接輸出)」とします。

(4)販売商品に関する修理料収入(販売商品と同種商品の修理のみ)

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

修理料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)		
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十萬	万
1 ある										0,000
2 ない										

10~14欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・ 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

11 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

12 売場面積

印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十萬	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

- ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・ 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

13 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
 <開店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
 <閉店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
- 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 <開店時刻> 1 午前 10 時 30 分 ~ 2 午後 00 時 30 分
 <閉店時刻> 1 午前 00 時 30 分 ~ 2 午後 00 時 30 分

- ・ 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- ・ 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・ 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者		
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 常用雇用者		⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出者 別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨⑩ ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
				④ 無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期限を定めて雇用している人				⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。
 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 事業の業態

● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

6 本所等の別

● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

経営全体を統括している事業所

7 事業所の売上(収入)金額

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 相手先別収入割合

● 7欄「売上(収入)金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外	合計
収入額割合(%)			1 0 0

9 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
 区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業 葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団 劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業 スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バドミントンコート、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾	⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業 音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人

バーコード枠



経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

整理番号

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ			
		正式名称			
		通称名			
		電話番号(代表)	() -		
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		郵便番号	都道府県名		
		市区町村名			
		町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		
3 この場所での事業所の開設時期 ● ○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。		1	2		
		3	4		
		5	6		
		7	8		
		9	10		
		11			
		令和3年	令和2年		
		令和元・平成31年	平成30年		
		平成29年	平成28年		
		平成27年	平成17年		
		平成17年	平成7年		
		平成7年	昭和60年		
		昭和60年	昭和59年以前		
4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。					
(1)この事業所に所属する従業者数					
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人		② 個人業主の家族で無給の人		
	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)		
	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)		⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)		
⑦ 合計 (①～⑥の合計)		⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)		(2)受入者	
				⑨ 出向	
				⑩ 派遣	
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。					
6 政治団体、宗教の種類 ● ○囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。					
政治団体		1 政治団体			
宗教		2 神道系宗教			
		3 仏教系宗教			
		4 キリスト教系宗教			
		5 その他の宗教			
7 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。					
1 本所・本社・本店 〔経営全体を統括している事業所〕			2 支所・支社・支店		

令和3年6月1日
総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ		
	正式名称		
	通称名		
電話番号(代表) () - ()			
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	<input type="radio"/> 1 令和3年 <input type="radio"/> 2 令和2年 <input type="radio"/> 3 令和元・平成31年 <input type="radio"/> 4 平成30年 <input type="radio"/> 5 平成29年 <input type="radio"/> 6 平成28年 <input type="radio"/> 7 平成27年 <input type="radio"/> 8 平成17～26年 <input type="radio"/> 9 平成7～16年 <input type="radio"/> 10 昭和60～平成6年 <input type="radio"/> 11 昭和59年以前
---	--

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。										
区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者			
	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 常用雇用者		④ 臨時雇用者	⑤ 合計	⑥ 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑦ 送出者	⑧ 出向	⑨ 派遣
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人	無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人 (定年制も含む))	有期雇用者 (1か月以上) (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	①～⑤の合計	⑥の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑦の合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑧	⑨
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 事業主の年齢 ● 該当する番号を○で囲んでください。	<input type="radio"/> 1 30歳未満 <input type="radio"/> 2 30～39歳 <input type="radio"/> 3 40～49歳 <input type="radio"/> 4 50～59歳 <input type="radio"/> 5 60～69歳 <input type="radio"/> 6 70～79歳 <input type="radio"/> 7 80歳以上
6 後継者の有無 ● 該当する番号を○で囲んでください。	<input type="radio"/> 1 後継者がいる <input type="radio"/> 2 後継者がいない

7 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	
(1) 主な事業の内容 ● この事業所で行っている事業のうち令和2年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。
(3) 事業の業態 ● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	

8 単独事業所・本所・支所の別等			
(1) 単独事業所・本所・支所の別 ● ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。			
① 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	② 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。]	③ 支所・支社・支店 [他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。]	
(2) 企業全体の従業者数及び支所等数 ● 6月1日現在の従業者数及び支所等数を記入してください。		(4) 本所等の正式名称・所在地等 ● 本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	
① 従業者数 個人業主の家族で無給の人 …個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人 常用雇用者 …期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用している人 個人業主の家族で有給の人 …事業主の家族で賃金や給与を受けて常時従事している人 臨時雇用者 …雇用期間が1か月未満又は日々雇用している人		② 支所等数 国内 海外(現地法人は除く) 事業所 事業所	
(3) 企業全体の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。		(1) 主な事業の内容	
		(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	
		①	
		②	
		③	

● [9]～[4]は、行っている事業全体について記入してください。	
9 主な事業以外の事業収入の有無 ● 該当する番号を○で囲んでください。	7 (1)又は8 (3)の主な事業以外に事業収入はありますか ① ある ② ない
※主な事業とは、 [8] (1)が、「単独事業所」の場合は[7] (1)の「主な事業の内容」、 「本所・本社・本店」の場合は[8] (3)の「主な事業の内容」をいいます。	

10 従業者の採用・離職状況 ● 昨年6月1日から今年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。	総採用者数 [] 人	総離職者数 [] 人
--	-------------	-------------

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入) ● 消費税を含む金額を記入してください。	
※『調査票の記入のしかた』○ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。	

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		億	千万	百万	十万	万	千	円	
① 売上(収入)金額								000	主な費用項目	⑧ 減価償却費							000
② 仕入金額								000		⑨ 福利厚生費							000
③ 昨年の12月末日現在の棚卸高								000		⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)							000
④ おとしの12月末日現在の棚卸高								000		⑪ 外注工賃							000
⑤ 経費計								000		⑫ 利子割引料							000
主な費用項目	⑥ 租税公課							000		⑬ 地代家賃							000
	⑦ 損害保険料							000		⑭ 専従者給与							000

12 相手先別収入割合 ● 調査票左上部の記入区分欄が「1」の場合は、記入不要です。[13]にお進みください。	<table border="1"> <tr> <td>収入を得た相手先</td> <td>① 個人(一般消費者)</td> <td>② 個人以外</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>収入割合(%)</td> <td></td> <td></td> <td>1 0 0</td> </tr> </table>	収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計	収入割合(%)			1 0 0	※ [11] ①「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入割合について、%で合計が100となるように記入してください。
収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計							
収入割合(%)			1 0 0							

13 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 消費税を含む金額を記入してください。

① 設備投資を行った		② 設備投資を行わなかった						
	億	千万	百万	十万	万	千	円	
新規設備取得額(土地を除く)								000
うち有形固定資産								000
うち車両・機械・工具・器具・備品								000
うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)								000
中古設備取得額(土地を除く)								000

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(千円未満四捨五入)

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

① 1~3月	② 4~6月
③ 7~9月	④ 10~12月

14 受託の状況

- 令和2年1月から12月までの1年間の受託(※)の状況について、該当する番号を○で囲んでください。

※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

① 受託があった ② 受託がなかった (設問 15 へ)

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

① 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
② 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
③ 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
④ 役務提供の受託(上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(アフターサービス コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上げに占める割合(金額ベース)で該当する番号を○で囲んでください

① 50%未満	その受託の大半は特定の1企業からですか
② 50%以上100%未満	
③ 100%	

① はい ② いいえ

● 15 ~ 22 は、第1面 7 (1)又は 8 (3)の「主な事業」(※)について記入してください。

※「主な事業」とは、8 (1)が、「単独事業所」の場合は 7 (1)の「主な事業の内容」、 「本所・本社・本店」の場合は 8 (3)の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はボランティアチェーンをいいます。

① 加盟している ② 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定

① ある ② ない

16 パーソナルコンピュータの使用の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか

① 使用している ② 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか

① ある ② ない

インターネットへの接続を考えていますか

① 考えている ② 考えていない

今後、事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか

① 考えている ② 考えていない

17 営業(操業)日数及び時間

- 令和2年1月から12月までの1年間について記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について記入してください。

(1) 営業(操業)日数

1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

① 300日以上 〔週6日程度以上営業〕	② 250日~299日 〔週5日程度営業〕	③ 200日~249日 〔週4日程度営業〕	200日未満	
			④ 〔特定の季節だけ営業〕	⑤ (それ以外)

(2) 1日の平均営業(操業)時間

時間 休憩時間は含めないでください

18 営業用土地・建物の所有形態

- 営業用に使っている土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 土地について

① 自己所有 ② 借用

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

(2) 建物について

① 自己所有 ② 借用

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

19 営業用建物と自宅用建物の別

- 営業用に使っている建物と個人業主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

① 建物は別 ② 建物は同じ

20 事業経営上の問題点

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 大きな問題点は該当する番号を一つだけ選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点	大きな問題点
	〔1~12のうち複数選択可〕	〔ア~シから一つだけ選択〕
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
家賃・地代の上昇	⑪	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ

他に問題点があれば 右の枠内に記入してください

21 今後の事業展開

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び○で囲んでください。

① 事業拡大・店舗の増設を図りたい	⑥ 事業の規模を縮小したい
② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	⑦ 転業したい
③ 経営の多角化を図りたい	⑧ 休業したい
④ 事業の専門化を図りたい	⑨ 廃業したい
⑤ 現状のままを維持したい	⑩ 特に考えたことはない

⑪ その他 右の枠内に記入してください

22 法人化の予定

- 該当する番号を○で囲んでください。

① ある ② ない ③ 未定

